

【別添】

**2021 年度（令和 3 年度）
施策マネジメントシート
（第 2 回審議会用）**

◇令和3年度総合計画審議会ランク集計結果

No.	施策名	進ちよく結果			
		担当課	経営戦略会議	審議会(専門部会)	審議会
●持続可能な農業の基盤整備と支援の強化					
1-1-1	担い手育成と農業の応援団づくり	C	C	C	
1-1-2	農業生産性の向上と経営基盤支援	C	C	C	
1-1-3	農地・土地改良施設等の整備・充実	C	C	C	
1-1-4	地域林業の推進	D	D	D	
●農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興					
1-2-1	地域内循環の推進と商工業の振興	C	C	C	
1-2-2	地域資源を活用した観光の振興	D	D	D	
●豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実					
2-1-1	学校教育の充実	C	C	C	
2-1-2	社会教育の推進	C	C	C	
●地域文化の形成とスポーツ環境の充実					
2-2-1	地域文化の振興	C	C	C	
2-2-2	スポーツしやすい環境づくり	C	D	D	
●いつまでも健康で安心して暮らせる保健医療環境づくり					
3-1-1	生涯を通じた健康づくり	C	C	次回対象	
3-1-2	公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展	C	C	次回対象	
●安心して子育てできるまちづくり					
3-2-1	安心して生み育てることができる子育て支援	C	C	次回対象	
3-2-2	子育て環境の充実	C	C	次回対象	
●住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実					
3-3-1	地域で支え合う福祉社会の実現	D	D	次回対象	
3-3-2	高齢者福祉の充実	C	C	次回対象	
3-3-3	障がい者の自立支援と社会参加の促進	C	C	次回対象	
●誰もが個性と能力を発揮できる地域社会の実現					
3-4-1	互いに認め合う地域社会の形成	C	D	次回対象	
●安全・安心に暮らせる生活環境づくり					
4-1-1	災害に強いまちづくりの推進	C	C	次回対象	
4-1-2	消防・救急の充実	E	D	次回対象	
4-1-3	防犯対策と交通安全の推進	C	D	次回対象	
4-1-4	消費者の安全・安心の確保	C	C	次回対象	
●快適な都市環境づくりの推進					
4-2-1	有効な土地利用の推進	C	C	次回対象	
4-2-2	快適な住環境の整備	C	C	次回対象	
4-2-3	道路交通環境の整備	D	D	次回対象	
●自然と調和した持続可能な生活環境の整備・保全					
4-3-1	景観の保全とクリーンエネルギーの推進	C	C	次回対象	
4-3-2	廃棄物の抑制と適正な処理	D	D	次回対象	
4-3-3	上下水道の整備	C	C	次回対象	
●多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり					
5-1-1	徹底した情報共有と町民参加の促進	C	C	C	
5-1-2	住民自治の実現と地域の活力の維持	D	D	D	
5-1-3	国際・地域間交流の推進	D	D	D	
●時代に即した行財政運営と行政サービスの推進					
5-2-1	効果的・効率的な行政運営	C	C	C	
5-2-2	健全な財政運営	D	D	D	
5-2-3	親切・便利な行政サービスの推進	D	D	D	

進ちよく結果	担当課	推進委員会	審議会(専門部会)	審議会
A	0	0	0	0
B	0	0	0	0
C	24	21	9	0
D	9	13	7	0
E	1	0	0	0

施策番号 1-1-1	施策名 担い手育成と農業の応援団づくり	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり			
		政策名	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化			
	主管課	農林課	課長名	我妻 修一	内線	242
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果
農業経営体の育成と新たな担い手の確保を推進し、町民の「食」と農業に対する理解の促進を図り、持続可能な農業による活力あるまちづくりを目指します。		農業経営体 町民	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営体の育成と新たな担い手確保による、経営の安定、拡大 ・担い手への農地集積 ・町民の「食」に対する理解促進 					専業経営を中心とした、発展・持続する土地利用型農業の推進
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度(予想)	2022年度目標	
① 新規就農者数(後継者就農を含む)	農林課調べ	人	58	8	11	15	50	
② 認定農業者等の担い手への農地集積率	農林課調べ	%	95.6	95.3	95.6	95.6	95%以上	
③ 日頃、地産地消を意識して買い物をしている町民の割合	住民意識調査	%	75.8	83.8	84.0	84.0	80.0	
④								
成果指標設定の考え方	①新たな担い手確保における成果として、新規就農者数を指標とし、期間内に50人を目指すもの。 ②農業経営の基盤となる農地をできるだけ担い手に集積するという考え方から、農業委員会による本調査数値を成果指標とし、現状維持を図っていくもの。 ③農業への理解と郷土愛醸成の指標として、本調査の割合を高水準で維持することを目指すもの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算
施策事業費(千円)	2,224,135	35,084	88,756
人工数(業務量)	4.7540	4.5469	2.4198

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2020年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者、農地集積率は大幅な増減はなく堅調に推移 ・地産地消への意識については、近年の安全安心な食に対する関心の高さから高水準を維持
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した新規就農者の確保、支援などの取り組み推進により、目標達成が期待できる。 ・「食農理解促進事業」の継続により地産地消へのさらなる意識の高まりが期待できる。
(2) 施策の成果評価に対する2020年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業担い手育成支援事業 食農理解促進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主的活動支援事業補助金により、様々な研修・研究が行われるよう、担い手への支援を実施した。 ・農業後継者のスムーズな就農を支援するため、JAめむろと連携し「新農業経営育成システム」について見直しを図りながら継続実施した。 ・食農教育は、新型コロナウイルス感染症の影響で一部の実施となり、メインである課外授業ができなかったが、2021年度の実施に向けて、教育委員会、指導農業者会、農業振興センターと協議を重ねた。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・農業現場における労働力不足は、農業の安定経営を図るうえで、解決すべき大きな課題である。 ・労働力不足解消のため、JAめむろと連携・協議し、中・長期的な視点から、新規就農者の受け入れ態勢の整備も含め、具体策について検討が必要となっている。 ・哺育育成施設の整備がほぼ完了し、2021年度から供用開始されることから、酪農現場における労働力確保への寄与が見込まれる。 ・安全安心な食への関心の高まり、食を創り出す農業の魅力が見直されてきており、めむろ農業の応援団づくりのため、食農理解促進事業の重要性は高まっている。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・農業現場における労働力確保対策

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保について、短期間の実習制度や、居住場所など、受け入れ体制の構築に向けて関係機関による会議体において検討する。 ・2020年度から開始した食農教育(2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で一部のみ実施)について、対象学年や実施内容等、毎年度見直ししながら、教育委員会、指導農業士会、農業振興センターと連携し継続実施するとともに、めむろ農業小学校へつながる仕組みも検討する。 ・めむろ農業小学校は、今後も農業者との農業体験をメインに事業を展開し、農業と食の大切さを体感するという軸は保ちながら継続実施する。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標等から、「C前進した」と評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・芽室の人が芽室の野菜を買っているかを期間限定でもいいので集計を取るのはいかがでしょうか。実際消費高がどれくらいなのかが分かれば、より一層、芽室の人は芽室の農家さんに関心を持つという図式になるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

施策番号 1-1-2	施策名 農業生産性の向上と経営基盤支援	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり			
		政策名	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化			
	主管課	農林課	課長名	我妻 修一	内線	242
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
環境に配慮し、効率的な農業生産を進めるとともに、本町農業・農畜産物の理解を促進し、農業の持続的発展による安定した地域経済の推進を図ります。		農業経営体 農業者で組織する団体(生産・加工・流通)	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上に向けた土づくり、適正な輪作、病害虫・有害鳥獣対策を進める 先進的技術や施設整備による効率的な農業経営 地元産農畜産物のPRと販路拡大 				安全・安心の農畜産物の供給 持続可能な農業経営による地域経済の拡大・推進
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度(予想)	2022年度目標
① 農業産出額	農業生産額(農業再生協議会)	億円	270	311	297	314	314
②							
③							
④							
成果指標設定の考え方	①農業産出額を本施策の成果指標とし、過去最高の数値と同程度を目指すもの。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算
施策事業費(千円)	455,509	1,026,646	3,857,924
人工数(業務量)	4.4870	4.3966	5.4247

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2020年度の成果評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興センターの営農指導などによる農業経営基盤の安定化 良質な堆肥施用による土づくり支援
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関による営農指導により目標の達成が期待できる。 ICTや新技術、機械・設備の整備により目標の達成が期待できる。
(2) 施策の成果評価に対する2020年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業振興センター運営事業 農業気象情報機器管理事業 堆肥製造施設運営支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> 技術普及、省力化体系の推進や、気象情報を活用した営農指導、経営分析を通じた農業経営管理の強化などにより、生産性向上、安定した農業経営基盤づくりが図られた。 畜産クラスター事業により、酪農現場における労働力確保等のための哺育育成施設の整備が進められた。 農業ICTIについて、農林部全域に光ファイバーが整備されることとなり、高速通信基盤の営農における具体的活用策の検討が必要となっている。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・予測不能な天候、新技術への対応など、農業振興センターによる営農指導がますます必要となる。 ・農村部における光ファイバー整備が2021年度中に完了し、今後農業現場におけるICTの活用が加速化することが予想される。 ・哺育育成施設の整備がほぼ完了し、2021年度から供用開始されることから、酪農場における労働力確保への寄与が見込まれる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興センターの運営を継続、農業者への営農指導、経営分析による経営基盤の安定化を図る。 ・酪農経営の安定化を図るため、哺育育成施設の運営を開始、軌道に乗せるとともに、将来的な町営牧場との一括管理を目指して検討を進める。 ・町やJA等の関係機関、生産組織で構成する家畜ふん尿処理検討会において、家畜ふん尿処理施設等整備推進事業、堆肥利用マッチングシステムの検討等を行い、本町における家畜ふん尿の課題解決に向けた取組を進める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	努力した結果が出ているので、「C前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見		<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 					

施策番号 1-1-3	施策名 農地・土地改良施設等の整備・充実	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり			
		政策名	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化			
	主管課	農林課	課長名	我妻 修一	内線	242
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針	対象	意図					結果
国・北海道への事業予算確保を要望し、計画的な土地基盤整備をすすめ安定的な農業生産を支援します。	農地・土地改良施設・農業用水施設・農業経営体	<ul style="list-style-type: none"> 土地基盤の計画的整備が図られる 土地改良施設・農業用水施設の整備と適正な維持管理が図られる 					基盤産業である農業の生産基盤となる、農地・土地改良施設・農業用水施設を整備・監視することで、農業経営の安定化と農業産出額の維持・向上を図る
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度(予想)	2022年度目標
① 土地改良事業整備済み面積	土地改良事業一覧表による面積	ha	19,061	20,131	20,470	20,588	20,588
② 良好に管理されている明渠施設の延長	農林課調べ	km	226.0	233.5	233.5	233.5	233.0
③ 利用できる農業用水施設の延長	農林課調べ	km	430.0	430.5	432.7	432.7	432.0
④							
成果指標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ①土地基盤整備の成果指標として、今後の道営事業の計画に基づき設定したもの。 ②適正な維持管理により現状の明渠施設を継続利用できることを指標とした。 ③事業計画に基づき設定。適正な管理により利用できる延長を維持する考え方。 						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算
施策事業費(千円)	688,145	618,243	705,457
人工数(業務量)	5.1252	5.5430	4.2517

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2020年度の成果評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・計画的な基盤整備、施設維持管理により成果が向上している。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	・道営土地改良事業の計画的な実施、土地改良施設の適切な管理により、目標の達成が見込まれる。
(2) 施策の成果評価に対する2020年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	道営土地改良事業 農業用水施設維持管理事業 土地改良施設維持管理事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・道営土地改良事業については、受益者の要望把握、実施主体である北海道との協議をしながら、補正予算の活用も含め計画的に実施した。 ・農業用水施設、土地改良施設については、緊急性なども考慮し、営農に支障のないよう適切な管理を実施した。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・過去に土地改良事業で整備した施設(明渠、管路、給水栓等)の老朽化が進み、修繕・更新の要望が増加しているが、施設の管理については事後保全の考え方を基本に対応する。 ・小水力発電における、系統接続に伴う送電線空容量不足の問題については、ノンファーム型接続、系統連系を活用し、北海道開発局と連携し検討を進める。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・道営土地改良事業については、既存実施地区の事業推進を継続するとともに、新規地区の計画策定、受益者要望の把握など、事業実施主体の北海道と連携し進める。 ・美生ダムや小水力発電施設、導水路の維持管理体制検討、売電を想定した会計手法の確立に向け、北海道開発局、帯広市、芽室町の担当部署で構成する芽室川西地区維持管理検討協議会において検討する。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標等から、「C前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	・美生ダムを観光で利活用できないか。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 					

施策番号 1-1-4	施策名 地域林業の推進	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり		
		政策名	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化		
	主管課 農林課	課長名	我妻 修一	内線	242
	施策関係課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針	対象	意図					結果
森林が持つ多面的機能の理解促進と、機能に応じた森林の整備・保全をすすめます。	町民・町有林・私有林・森林所有者	<ul style="list-style-type: none"> ・森林が持つ多面的な機能について町民の理解を深める ・計画的な保育・造成等により森林を適正に管理する 					森林が持つ多面的・公益的機能(災害防止・水源かん養・生物多様性の保全・生活環境の保全・地球温暖化防止など)が発揮される
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度(予想)	2022年度目標
① 森林が持つ多面的機能を知っている町民の割合	住民意識調査	%	85.9	85.9	84.9	87.5	90.0
② 適正に管理されている町有林面積の割合	森林調査簿より	%	99.3	98.9	99.6	99.6	99.0%以上
③ 適正に管理されている私有林面積の割合	森林調査簿より	%	94.6	94.6	95.0	95.0	95.0
④							
成果指標設定の考え方	①森林整備の必要性の理解度を段階的に高めていくという考え方により、目標を90%としたもの。 ②限りなく100%に近い適正管理面積を目指すもの。 ③策定時と同程度の高水準を維持する考え方により設定。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算
施策事業費(千円)	51,257	74,474	62,966
人工数(業務量)	0.8924	1.1000	1.0174

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察	
①2020年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい
想定される理由	<ul style="list-style-type: none"> ・育樹、植樹など、町民参加型の事業中止による、町民の森林機能への理解促進の低下。 ・各種計画に基づく取り組みの継続により、高水準を維持している。
根拠(理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境贈与税を活用した事業実施により、森林の持つ多面的機能の理解促進が進み、目標達成が期待できる。 ・計画に基づく森林の管理、保育の継続により、目標達成が期待できる。
(2) 施策の成果評価に対する2020年度事務事業の総括	
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種計画等に基づき、町有林の植栽、下刈、除伐、間伐、野そ駆除等を実施した。 ・幹線防風林配置計画策定のため、森林環境贈与税を活用した風向・風速調査を2か年(令和2年度、3年度)で実施する。 ・豊かな森づくり推進事業、除間伐促進事業、野そ駆除事業に対し事業費の支援を行った。

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
				○	

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・芽室町森林整備計画に基づき、適切な町有林、民有林の管理をする必要がある。 ・森林認証制度の導入による森林所有者の造林意欲向上が期待されている。 ・森林環境贈与税の有効活用を検討する必要がある。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・風害防止の観点から、幹線防風林の有効性について客観的データに基づき分析し、幹線防風林整備計画を策定、整備を進める。 ・令和2年度に実施した民有林所有者の意向調査結果に基づき、適正な森林管理を進める。 ・町民の森林機能への理解を促進するため、森林環境贈与税の有効活用について検討する。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、変わらないと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果				○
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	コロナ禍の中、前進はしていないが後退もしていないということで、「D変わらない・維持した」と評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果				○
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・森林を身近に感じる取り組みとして、パネル展・現物の展示など町民が触れたり知ったりできる取り組みがあるといいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

施策番号 1-2-1	施策名 地域内循環の推進と商工業の振興	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり			
		政策名	農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興			
	主管課	商工労政課	課長名	仲野 裕司	内線	247
	施策関係課	魅力創造課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
農業を軸とした産業連携による商工業の振興及び企業誘致と中心市街地活性化による地域内経済循環をすすめます。		商工業者・工業系企業	<ul style="list-style-type: none"> ・町内消費を拡大し、中心市街地活性化を図る ・産業連携による地域内経済循環を図る ・企業誘致・支援による工業団地内企業数の維持・拡大を図る 				雇用・税収の確保 町内消費の増加
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度(予想)	2022年度目標
① 製造品出荷額	経済センサス(工業統計調査)	億円	848	732	756	860	900
② 商品販売額	経済センサス	億円	795	795	795	700	700
③ 工業用地利用率(工業用地利用面積)	商工労政課(旧商工観光課)調べ	% ㎡	95.0 1,904,706	94.6 1,897,066	95.5 1,915,094	96.1 1,928,317	95.0 1,924,541
④ 工業団地企業数	商工労政課(旧商工観光課)調べ	社	279	307	313	313	284
成果指標設定の考え方	① 段階的に900億円を目指す。② 700億円以上を目指す。 ③ 新工業団地造成に伴う分譲を想定 ④ 新工業団地造成等に伴う新規立地企業を想定						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算
施策事業費(千円)	563,271	734,292	518,155
人工数(業務量)	2.7822	1.5606	1.4767

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
① 2020年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	③ 工業用地利用率は既存団地内企業の一部土地利用が進み、④ 工業団地企業数は、既存団地内に新規立地及び新規事業立ち上げにより増加したが、他の項目は大きな環境変化がなく成果としては概ね変わらなかった。
② 2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①、③、④: 現在の工業団地面積の約96%に企業が立地・活用しており、今後の企業数や土地利用率の増加については、新たな団地造成により目標が達成できる。 ②: 新型コロナウイルス感染症の影響による売り上げ減少がみこまれるが、新しい生活様式に沿った経営スタイルの構築と、中心市街地商店街の活性化により達成すると思われる。
(2) 施策の成果評価に対する2020年度事務事業の総括			
① 施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芽室駅前プラザ維持管理事業 企業誘致促進対策事業 町中小企業融資事業 雇用・労働関係相談対応事務	② 施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③ 事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・芽室駅前プラザ維持管理事業において、中心商業地域の商業及び集客の核施設である「めむろ〜ど」の適正な維持管理を行っている。 ・企業誘致促進対策事業において、立地企業に対し優遇措置を図り企業の存続化を図っている。 ・町中小企業融資事業は、資金供給等による町内企業の存続を目的とした事業で、昨年度は特に、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を及んだ町内企業に対して、経営安定に資する金融の円滑化を図っている。 ・雇用・労働関係相談対応事業において、企業の労働力確保と町内での就職支援のため開設した芽室町ハローワークを運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅の供給を開始し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。 ・芽室東工業団地造成事業にあっては、土地利用の調整が難航し新団地造成ができず企業誘致活動に影響を及ぼした。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の長期化により、新たな経営スタイルの構築が必要とされる。 ・中心商業地域の空き店舗の増加により、商店街形成に影響を与え消費流出がさらに進む。 ・東工業団地の分譲地不足のため、町内立地希望企業が町外工業団地を選択する可能性がある。 ・中小企業の労働力不足が深刻化し、安定した経営が厳しくなる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗対策など中心市街地の活性化 ・企業の労働力確保対策 ・新たな工業団地の造成

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により影響を受けている企業に対する支援。 ・ネット通販の普及及び中心市街地に空き店舗、空地が点在し、消費流出に拍車がかかることから、地域内経済循環の推進と空地、空き店舗を活用した商業集積の取り組みなど、中心市街地の活性化を図る。 ・新工業団地の造成を目指した取り組みを推進し、立地企業数及び製造品出荷額の増加を図る。 ・町内企業の労働力不足解消のため、芽室町ハローワークの周知と雇用促進住宅を供給し、企業を支援する。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	ハローワークの色々な取り組みや、(中心市街地外であるが)カフェや個人のお店ができて活性化してきたと思うので「○前進した」と評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標は、「地場で新規の事業がどれくらい増えたか」等の方が、地場の企業の力が見えてくるのではないかと。施策名に「地域内循環」と銘打っているので、域内の指標を入れた方がいいのではないかと。 ・成果指標に空き店舗の推移を入れてはどうか。 ・中心市街地の範囲(定義)については、駅前に集中させなくても、もう少し広い観点で考えてもいいのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

施策番号 1-2-2	施策名 地域資源を活用した観光の振興	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり			
		政策名	農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興			
	主管課	魅力創造課	課長名	西田昌樹	内線	231
	施策関係課	生涯学習課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果
農業や景観、食など本町の地域資源を活かした観光による魅力づくりを行うため、本町のブランド力の戦略的な活用を図りながら、観光誘客の促進を目指します。		町外観光客	<ul style="list-style-type: none"> 観光客の滞在時間と日数を増大させ、観光消費の拡大を図る 観光資源が認知され、新規観光客とリーダーを獲得する 					芽室町が道内・国内・海外に発信される 交流人口の増で消費の拡大につながる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度(予想)	2022年度目標	
① 芽室町外からの観光入込客数	十勝総合振興局まとめ	人/年	198,800	171,600	150,900	179,950	209,000	
② 新嵐山スカイパーク利用者数	魅力創造課(旧商工観光課)調べ	人/年	488,100	362,389	281,257	382,129	513,000	
③								
④								
成果指標設定の考え方	①段階的に209,000人/年を目指す。②年1%増加を目標とし、30年度から34年度までの5年間につき5%増で設定							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算
施策事業費(千円)	189,718	149,203	181,664
人工数(業務量)	1.6208	2.2427	2.1407

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2020年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	コロナ禍における移動自粛、施設の一部閉鎖等による影響と想定される。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	観光振興にとって、現況下での移動自粛、制限は最も大きなマイナス要因となり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況にもよるが、急激な回復は見込めない。 しかしながら、来るべき回復状況を見込み、その時の素地となるべき対応準備を怠らず、遂行することで大幅なマイナスは回避できるものとする。 そのために芽室町観光物産協会との連携、新嵐山のリニューアルの動きへの対応などと連動しながら観光資源と特産品の魅力を発信していく。
(2) 施策の成果評価に対する2020年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	ふるさと納税特典贈呈事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「ふるさと納税特典贈呈事業」→コロナ禍における巣ごもり需要などにより寄附申込件数が増え、比例して寄附金額も増えている。しかしながら、一人当たり寄附単価額が下がっていることから正比例した寄附金額の増はなかった。 ・「新嵐山スカイパーク運営支援事業」→新プランに基づく改革を断行したことにより管内をはじめとする新規利用者層を呼び込むことができたが、それを上回るコロナによる影響が大きく響き、人の流れの制限などにより、特に海外、道外、管外からの旅行・観光客が激減し、それに伴って利用者数が激減した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
				○	

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した
- E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症で、短期的にはこの行く先により成果の成否が左右される。 ・一方では巣ごもり需要によりふるさと納税額が伸びている自治体も多い。この現象が今後も恒常化するものとみられることから、商品開発とあわせて、町全体の魅力を発信していく必要がある。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人を呼び込めない現状であるが状況回復を想定した準備、回復後にスタートダッシュできる状況づくりが必要である。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・新嵐山スカイパーク改革に関する関係機関、関係者への説明の徹底 ・ふるさと納税寄附額の向上への新たな取り組み

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・新嵐山活用計画に基づいた施設整備、管理運営を進め、スカイパーク一帯の資源を活用した新しい魅力づくりに取り組み集客を図る。 ・ふるさと納税は、現状分析と目標額の設定、課題と解決策を明確にして、魅力的な情報発信、返礼品事業者との信頼関係構築、返礼品数の増、芽室町観光物産協会との明確な役割分担と連携した対応などを進め、寄附件数(金額)の増加を目指す。 ・SNSを活用した「魅力発信」や「特産品購入への誘導」を実施し、観光物産協会との連携、新嵐山のリニューアルの動きへの対応などと連動しながら観光資源と特産品の魅力を発信していく。 ・ふるさと会は高齢化、会員数の減少が進んでいることから、新たな会員増の方策を見出す。 ・観光物産協会は安定した経営状況の実現による自立を目指すため、組織体制の見直しを支援していく。 ・ゲートボール大会開催支援事業は、実施の可否に関わらずゲートボールを観光資源に位置付けた振興策を見出す。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標は大幅に減少しているが、コロナ禍という外的要因によるものであることを考えると、変わらないと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果				○
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した 				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	コロナ禍の中、色々な取り組みをしていることは評価できる。心情としてはC評価だが、他市町村との比較や成果指標などを勘案して「D維持した」と評価する。コロナ禍で後退してもおかしくない中、維持したことは、大変評価している。	A	B	C	D	E
		進捗結果				○
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・新嵐山スキー場に町民還元の料金設定をするのはどうか。／・芽室町の広告塔である手島町長の発信に外国語の表記等も必要ではないか。／・お金の使い方の中で泊まるのが1番滞在時間も長くなりお金も使っていたので、泊まるということ(方向性)も検討していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した 				

施策番号 2-1-1	施策名 学校教育の充実	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり			
		政策名	豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実			
	主管課	教育推進課	課長名	有澤勝昭	内線	441
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果
地域社会と連携しながら信頼される学校づくりを推進し、新しい時代を自ら切り拓くことができる心身豊かな人づくりを目指します。		児童生徒	・確かな学力、豊かな心と健やかな体を育み、未来を切り開くための資質・能力を身につける					児童生徒が社会に出たときに自立できる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度(予想)	2022年度目標	
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	75.8	74.0	77.1	79.0	80.0	
② 「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	72.2	77.4	75.8	77.0	78.0	
③ 「朝食を毎日食べている」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	85.7	87.7	85.2	88.0	90.0	
④								
成果指標設定の考え方	成果指標の設定は、全国学力・学習状況調査の結果を採用し、「豊かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む上で、3つの指標を設定した。 目標値の設定は、各成果指標共に5%程度の上昇を目指し設定した。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算
施策事業費(千円)	907,458	895,658	1,184,039
人工数(業務量)	6.4412	7.0169	7.5902

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2020年度の成果評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標③は停滞したが、①と②は上昇。⇒これは、小学校全学年での35人以下学級編成、授業改善推進チームの組織的定着、特別支援教育の充実による効果が伺え、全体的に成果は向上したと考える。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①、②の指標については、小学校全学年での35人以下学級編成や授業改善推進チームの組織的定着、地域コーディネーター複数配置による特別支援教育の充実、更には、令和3年度から開始する児童生徒一人一台端末の配布によるICT教育の充実により、個に応じた学習支援を継続することで目標達成を目指す。 ③の指標については、栄養教諭による全校全学級を対象とした食育指導の継続や令和3年度より開始した「食農教育」の充実により目標達成を目指す。
(2) 施策の成果評価に対する2020年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	①小学校・中学校施設維持管理事業 ②児童生徒支援事業 ③小学校・中学校教材・教具整備事業 ④学校給食管理運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「①」⇒令和2年3月に策定した「芽室町学校施設等長寿命化計画」に基づき長寿命化に向けた効率的な工事実施を進めた。特に、令和2年度はICT教育推進のため校内の通信ネットワーク環境の整備を進めた。 ・「②」⇒小学校全学年35人以下学級編成のため、町独自で臨時教諭を配置した。特別支援教育の推進のため、地域コーディネーターや教育活動指導助手、学校支援員を配置し、個に応じた学習支援を実施した。 ・「③」⇒学校におけるICT教育推進のため、令和2年度に児童生徒一人一台の端末を整備すると共に、教員用パソコンについても一斉更新を行った。 ・「④」⇒栄養教諭による全校全学級の食育指導を実施すると共に、芽室産食材を活用した「めむるまるごと給食」の提供や「食農教育」の充実を進めた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <p>①学校施設などの老朽化対策や多様なニーズへの対応。(R1:芽室町学校施設等長寿命化計画策定)／②「社会に開かれた教育課程」の実現を重視した新学習指導要領への対応。(R2:小学校、R3:中学校で全面実施)／③特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の増加への対応。(R2:地域コーディネーター複数配置)／④「学校におけるICT環境整備方針(GIGAスクール構想)」への対応。</p> <p>《今後の予測》</p> <p>①個別施設毎の長寿命化計画の策定に基づく計画的整備が必要である。／②「地域とともにある学校づくり」を推進するためコミュニティ・スクールの取組が必要である。／③地域コーディネーター複数配置、教育活動指導助手、学校支援員の充実による発達支援システムの推進が必要である。／④校舎内における通信環境の整備、児童生徒一人一台端末を整備を行い、ICT環境の活用を進めていく必要がある。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域とともにある学校づくり」としてのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進。(R1:学校運営協議会制度開始) ・「GIGAスクール構想」の実現に向けたICT計画の策定。(R2:芽室町教育委員会ICT整備・活用指針策定) ・食農教育の推進を踏まえた「めむろまるごと給食」の事業見直し。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 新学習指導要領実施など教育環境の整備に向けた対応(児童生徒支援事業、小学校・中学校教材・教具整備事業)
⇒外国語活動・外国語科の推進に向けた英語指導助手の配置や、プログラミング教育等のためのICT教育環境(GIGAスクール構想)の整備
⇒少人数学級の継続や発達支援システムと連携した特別支援教育の充実に向けた人員の増員
- 学校施設などの環境整備(小学校・中学校施設維持管理事業)
⇒芽室町学校施設等長寿命化計画に基づく老朽化改修と多様なニーズに対応した施設整備
- 学校給食の提供や食育指導に向けた体制の充実
⇒児童生徒数の減少に伴う道教委配置の栄養教諭の減員に伴う対策と体制の充実及び食農教育の実施

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	地域コーディネーターや教育活動指導助手、学校支援員を配置し、個に応じた学習支援の実施と食農教育の充実により、前期実施計画策定時と比較して前進した。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

7. 総計画審議会(外部評価)

評価	地域コーディネーターの配置や、タブレット端末の整備等から「C前進した」と評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	・タブレットを入れる袋や持ち帰りバックの斡旋を学校か町で考えてほしい。／・(冬休み等の家庭学習で)学習進度が遅れないように頑張っていたきたい。また、タブレットの使う時間を増えると視力の低下など健康面での影響もあると思うので注意していただきたい。／・時代・社会の変化により、求められる資質や能力が変化している中、新たな成果指標が必要なのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

施策番号 2-1-2	施策名 社会教育の推進	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり			
		政策名	豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実			
	主管課	生涯学習課	課長名	日下勝祐	内線	451
	施策関係課	教育推進課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果
学習機会や場の提供など学習環境の充実を図るとともに、自発的な取組への支援を図ります。		町民	・「いつでも」「どこでも」「だれでも」が学ぶことができる学習環境を整備する					町民一人ひとりが自ら進んで学習に取り組み、人と人がふれあい、心豊かに充実した生涯を過ごせるまちづくり
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度(予想)	2022年度目標	
① 児童生徒の社会教育事業への参加者数	生涯学習課(旧社会教育課)調べ	人	1,313	881	595	600	1,190	
② 生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	住民意識調査	%	39.1	75.4	80.0	80.0	45.0	
③								
④								
成果指標設定の考え方	①児童生徒数の減少率を考慮するも参加率を維持するもの。 ②前期計画で達成できなかった40%の目標値を超える評価を目指すもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更)							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算
施策事業費(千円)	148,955	115,606	141,350
人工数(業務量)	3.4688	3.7783	3.5428

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2020年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①社会教育事業全般、特に児童生徒を対象とした体験・交流事業はコロナ感染症の影響により中止を余儀なくされるなど、十分な事業の実施とならず成果を上げることができなかった。 ②社会教育関係団体の活動への評価とコミュニティ・スクール活動への期待が込められたものと解している。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	児童生徒の社会教育事業の参加については、コロナ感染症の影響等を見極め、徐々に体験・交流事業を再開するとともに、コミュニティ・スクールやジモト大学事業の推進により達成可能。 また、生涯学習機会の充実では、コミュニティ・スクールでの地域住民の参画を積極的に推進することや、公民館、図書館、高齢者学級の実施のほか、社会教育関係団体の活動充実により達成可能。
(2) 施策の成果評価に対する2020年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	社会教育事業全般にわたり、年度当初に計画していた事業はコロナ感染症の影響によって、ほとんど実施できない状況となった。特に児童生徒への体験・交流事業などの中止は、学校生活のみならず、課外活動においても大きな制約や支障が生じることとなり残念な結果となった。図書館や公民館の利用者にもご不便をおかけすることとなり、若い世代から高齢世代まで社会教育事業への参加に制限が多く、満足の得られる結果とはならなかった。 しかしながら、コミュニティ・スクールの実施において、地域のボランティアの皆さんをはじめ協力を申し出てくださる団体など、今後の地域コミュニティの充実へ着実に進んだ事業もある。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習において「いつでも、どこでも、誰でも」が自由に学べる学習環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> →学習形態の多様化に対応するための住民ニーズに沿った事業検討(デジタル学習への対応など) →地域住民のくらし満足度に寄与する学習機会の確保、地域コミュニティ充実への環境づくり ・子ども、子ども会活動の減少 <ul style="list-style-type: none"> →地域活動や広域での連携、世代間交流の実施などによるコミュニティ活動の推進 ・コミュニティ・スクールやジモト大学事業の取組みによる地域コミュニティの活性化、地域教育力の向上
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールの取組について周知方法の多様化 ・子ども会活動の継続支援(単位会の減少や役員のなり手不足) ・公民館の施設充実(改修に向けて機能強化) ・図書館の空調と通信環境の改善

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育推進中期計画(H31-R4)の着実な推進 <ul style="list-style-type: none"> →コミュニティ・スクールの推進。地域学校協働活動の推進による学校・家庭・地域・行政の連携強化。地域コミュニティの活性化。 →ジモト大学事業の実施。持続可能な地域社会の創り手育成のため、コミュニティ・スクールと連携して実施。郷土愛の醸成など。 →高齢者学級の学習プログラムの随時見直しと、通園のための交通手段の確保 ・社会教育施設の有効活用と維持管理 <ul style="list-style-type: none"> →公民館の機能整理(教委事務所移転後の改修) →図書館機能の再点検(学習環境と図書のとおり) →かっこう、ねんりんの運営方法と維持管理の適正化

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標やコミュニティスクールの取り組み等から、「C前進した」と評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティスクールの存在を知らない保護者のためにも、周知や募集の方法をより工夫してほしい。 ・コミュニティスクールの情報について町内会に情報が入ってこない。地域といいながら町内会としては何をすればよいのか。町内会で協力できる部分はしていきたい。 ・子供同士や、揖斐川町・トレーシー市との交流にタブレットを使用してみてもどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

施策番号 2-2-1	施策名 地域文化の振興	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり			
		政策名	地域文化の形成とスポーツ環境の充実			
	主管課	生涯学習課	課長名	日下勝祐	内線	451
	施策関係課	環境土木課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針	対象	意図					結果
地域における文化活動への参加を促進するとともに、文化財などの収集・活用をすすめます。	町民	・文化・芸術を身近に感じさせる地域づくり					心豊かに暮らせるまち
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度(予想)	2022年度目標
① 文化活動がしやすいと感じる町民の割合	住民意識調査	%	42.2	74.3	77.4	78.0	45.0
② 地域文化活動への参加者数	生涯学習課(旧社会教育課)調べ	人	1,196	1,220	1,384	1,400	960
③							
④							
成果指標設定の考え方	①前期計画で得られなかった評価(45%超)を目標値としたもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②現状の加速する減少率を改善し下げ止まりの傾向を示すもの。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算
施策事業費(千円)	12,224	14,003	8,859
人工数(業務量)	0.6589	0.5721	0.6829

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2020年度の成果評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①②ともに指標は前年を上回ったものの、コロナ感染症の影響で、事業は縮小又は中止を余儀なくされた。そうした中、文化協会や町民活動支援センター登録団体など関係団体の活動が評価されたものと解する。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	昨年は未実施であるが、町民参加による芸術鑑賞会実行委員会による企画・実施の取組みを改めて実施する。また、文化活動の確保と充実に向け、文化協会をはじめ関係団体と連携し、多くの町民が参加できる事業の実現を図ることで達成可能。
(2) 施策の成果評価に対する2020年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芸術鑑賞会等開催事業 芸術・文化振興支援事業 ふるさと歴史観運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・町民との連携による文化芸術活動の充実 昨年は実施できなかったが、芸術鑑賞等開催事業では、町民参加による実行委員会組織での企画・運営が幅広い視点ときめ細かな運営であり、参加者からの高い評価につながっている。 ・児童生徒の文化芸術振興 全国全道大会出場支援は、文化活動がしやすいと感じる町民の割合への貢献度が高い。 ・文化活動団体の会員等の減少や指導者、後継者の確保という課題に対し、団体としての活動への魅力を再考するなど新たな取組みが必要である。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会の開催は、町民参加による内容検討委員会から発展した実行委員会組織として企画・運営を担っていただき、高評価を得ていることから、継続実施として内容充実に努める。 ・文化協会会員の高齢化と会員の減少については、引き続き協会会員との意見交換をとおして、指導者の確保、後継者不足への対応を協議するとともに、団体としての魅力向上の取組みを再考する必要がある。 ・吹奏楽活動への支援として、鑑賞会、クリニック等の充実に努める必要がある。 ・フレンドリーコンサートの内容充実と鑑賞者の増を図る工夫が必要である。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会活動に要する施設利用料の減免要請。

5. 施策の成果向上のための具体的な取組み(今後強化すべき取組み、新たに実施すべき取組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会の継続開催。幅広い視点と町民ニーズの多様化に応じた企画・運営のための実行委員会組織の充実。 ・「一流を見て、聴いて、学ぶ」視点から、鑑賞会のほか、技術や取組姿勢などについて学ぶクリニックの開催。 ・文化芸術活動に対する施設使用料の含めた社会教育施設使用料のありかた検討。 ・文化協会の活動内容などを検証し、魅力ある組織、活動への協議を検討。 ・指定管理者と連携した公民館講座の充実。 ・文化活動に必要な設備備品の計画的な整備。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取組みを進めてください。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標等から、「C前進した」と評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	・出展作品が減っていく中で子供たちの参加はすごく大切なので、ぜひ今後も参加してほしい。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

施策番号 2-2-2	施策名 スポーツしやすい環境づくり	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり			
		政策名	地域文化の形成とスポーツ環境の充実			
	主管課	生涯学習課	課長名	日下勝祐	内線	451
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果
町民がいつでも気軽に自由にスポーツできる環境づくりをすすめます。		町民	・いつでも気軽に自由にスポーツできるようにする					健康で明るいまちづくりを実現する
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度(予想)	2022年度目標	
①	スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	%	92.2	83.6	83.8	84.0	95.0	
②	芽室町内の体育施設利用者数	人/年	177,638	165,626	115,020	150,000	180,000	
③	高校生以下の初心者がゲートボールを体験できる機会	回/年	34	33	18	23	46	
④								
成果指標設定の考え方	①住民満足度として非常に高い評価を得る数値とするもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②前期計画で達成できなかった数値を目標とするもの。 ③事業機会を30%UPで推進しようとするもの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算
施策事業費(千円)	262,925	202,831	181,403
人工数(業務量)	1.8149	1.9441	1.6899

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2020年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	スポーツ振興事業全般においてコロナ感染症の影響により施設の閉館や事業の縮小または中止を余儀なくされ、十分な事業の実施とならず成果を上げることができなかった。しかしながら、近年のソフト事業の充実と施設の維持管理に一定の評価をいただいたものと解している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった		
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した		
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	民間企業・団体等との連携協定事業の充実、町民参加機会を確保するとともに満足度への貢献も大きい。社会体育施設再整備構想に基づき、施設の適正な環境整備を推進する。本町発祥のゲートボールの推進を加速し、競技として継続できる環境づくりに努める。
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい		
(2) 施策の成果評価に対する2020年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体との連携事業、特に北海道十勝スカイアース、北海道日本ハムファイターズとの協定に基づく事業は町民からの期待度も高く、すでに実施した事業への評価、満足度も高いといえる。しかしながら、本年度はコロナ禍で事業縮小や中止を余儀なくされた。今後も引き続き貴重な機会を活用し町民満足度の向上を図る。 ・各種大会出場の支援は継続実施するが、見直しも含め内容を検討する。 ・ゲートボールの競技人口が減少しており、競技としての存続の危機という認識で今後の取組みを加速して進めて行かなければならない。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育施設再整備構想に基づく計画的な施設整備と維持管理の実施。特に温水プール建替事業の適正実施。 ・スポーツ振興のソフト事業における民間企業・団体との事業連携の強化。「一流を見て、聴いて、学ぶ」ための町民参加事業の実施。 ・ゲートボール競技人口の減少。若年層や現役世代社会人に対する普及活動の強化。日本ゲートボール連合の「再生プロジェクト」及び本町「挑戦の流儀」の実施。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・温水プールの早期建替要望 ・社会体育施設再整備構想における計画的な施設整備 ・社会体育施設周辺環境整備(駐車場、トイレ、支障木) ・ゲートボール普及事業の強化

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育施設再整備構想における計画的な施設整備 <ul style="list-style-type: none"> →温水プール建替に関する作業の適正実施 →施設機能の維持に要する計画的修繕 ・民間企業・団体等との連携によるスポーツ振興ソフト事業の強化(一流を見て、聴いて、学ぶ) ・ゲートボール普及事業において、日本ゲートボール連合が掲げる「再生プラン」への参画と、本町「挑戦の流儀」の着実な推進 ・少年団活動における指導者確保について、総合型地域スポーツクラブの調査研究と指導者派遣について検討し、事業化を見極める

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標はコロナ禍による外的要因であることから、変わらないと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果				○
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果に向けて計画どおり進んでいる。	A	B	C	D	E
		進捗結果				○
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・新嵐山スキー場を生業学習の場として、町民に利用しやすい環境にしてほしい。／・住民意識調査で意見の多い、バスケットのできる環境を整備していただきたい。／・発祥の地杯を、出たいと思わせる重みのある大会にしていきたい。／・ゲートボール全国大会のプラカード持ちはいい思い出になると思うので、ぜひ実施していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

施策番号 5-1-1	施策名 徹底した情報共有と町民参加の促進	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
		政策名	多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり		
	主管課	政策推進課	課長名	石田 哲	内線 225
	施策関係課	総務課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
住民と行政が情報共有し、主体的なまちづくりへの参加を促進します。		町民	・町民と行政との情報共有を行い、まちづくりに自発的に参加してもらう				町民のまちづくりへの参加意識を高め、町民が主役となったまちづくりを進める	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度(予想)	2022年度目標	
①	行政情報の公開や説明責任が果たされていると思う割合	住民意識調査	%	90.6	71.8	71.6	90.0	90.0%以上
②	町ホームページのサイトへの訪問者の数(セッション数)	1日あたりの訪問者数の平均	回	406	512	873.5	900	500回以上
③								
④								
成果指標設定の考え方	①策定時の90.6%は従来手法(「どちらでもない」を含む5択から、「どちらでもない」の回答を引いて再計算したものである)での調査結果であり、新手法(「どちらでもない」の選択肢を含まない4択)においても、同水準を目指すもの。 ②策定時の数値から、2割以上の増を目指すもの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算
施策事業費(千円)	23,915	29,209	23,689
人工数(業務量)	2	2	2

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2020年度の成果評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	ホームページのリニューアル及び新型コロナウイルスの影響により、ホームページのアクセス数は大きく増加した。(①は横ばい)
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	巡回型めむろ未来ミーティングについては、2019年度から町長班・副町長班に分け回数を増やし、町民が参加しやすい取り組みを開始したが、2020年度は新型コロナウイルスの影響により、中止となった。オンラインやLINEの活用など、withコロナを想定した手法を強化していく必要がある。
(2) 施策の成果評価に対する2020年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	広報事業 広聴事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	●巡回型のめむろ未来ミーティングは、新型コロナウイルスの影響により中止となった。団体別についても、実施回数は大幅に減少した。 ●長年の懸案事項であった、農村部の光ファイバー整備について、民間事業者が整備し、町が負担金を支出する形で整備することになった。 ●新たな広報手段として、LINEの公式アカウントを作成することとした。(令和3年5月開始)		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	≪施策を取り巻く状況≫ 新型コロナウイルスの影響により、非接触型・非対面型の情報共有・町民参加手段が求められている。 ≪今後の予測≫ LINEなど、時代にあわせてSNSなど情報を入手する手段を拡大していくことが成果の向上につながるものとする。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	・リニューアル後のホームページに関する意見が多く、更なる改良が必要である。 ・GIGAスクール構想とも関連し、町内全域における早期のブロードバンド化を求める声が多い。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙では、詳細かつタイムリーな情報を伝えきれないため、ホームページとの連動が必要である。 ・LINEについては、町民との情報共有に有効な手段であり、町民視点での全庁的な活用を進めていく。 ・オンライン形式のめむろ未来ミーティングなど、時代に合わせた手法を実施していく。 ・農村部ブロードバンドについては、民設民営での整備に着手しているが、早期の供用開始に向けて、協議調整を進めていく。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	農村部光ファイバー整備事業や新たな広報手段(SNS)を実施する等、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果					○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	公式LINEでの発信はタイムリーで情報が早く、評価できる。		A	B	C	D	E
進捗結果					○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・アナログ的な方法も残してもらいたい。 ・災害などの緊急時にすまいるボードを活用できるとよいと思う。 ・LINEはタイムリーな配信、YOUTUBEはアーカイブ配信など、それぞれのメリットを生かしていくべきではないか。 	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号 5-1-2	施策名	住民自治の実現と地域の活力の維持	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
			政策名	多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり		
	主管課	魅力創造課	課長名	西田昌樹	内線	231
	施策関係課	政策推進課・総務課・都市経営課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果
地域の活力を維持し、住民自治を実現させ、より良い地域づくりをすすめます。		町民 町に愛着や誇りを持ち係る人		・町に愛着や誇りを持ち、地域のために活動する				まちづくりに係る人が増えることで地域の活力を維持する
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度(予想)	2022年度目標	
①	地域の活動に参加している町民の割合	%	45.7	49.2	40.0	47.5	55.0	
②	芽室町が好きな町民の割合	%	96.8	93.0	92.6	95.0	95.0%以上	
③	芽室町に住み続けたいと思う町民の割合	%	95.8	94.4	92.9	95.0	95.0%以上	
④								
成果指標設定の考え方	①策定時の値+10ポイントを目標に設定した。 ②策定時の値が非常に高いことから、その値を維持することを目標とした。(※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ③策定時の値が非常に高いことから、その値を維持することを目標とした。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算
施策事業費(千円)	132,434	121,216	172,002
人工数(業務量)	1.9042	3.1422	2.8458

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2020年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	コロナ禍により①の活動低下、活動の低下に伴って②③の意識も低下したものと想定する
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	コロナ禍による多くの事業の停滞により、成果指標についてはこのままでは今後も下っていく傾向にあると思われる。そのため、新たな取り組みを実施し目標達成を目指す。
(2) 施策の成果評価に対する2020年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	事業全体を通してコロナ禍において、町民の方との対面した協働の機会はほとんど失われ、必要最低限の活動が多く、結果として成果は低下している状況にある。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
				○	

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 人口減少が進むなかで、住民自治の重要性はますます高くなっているが、多様化している。地域活動や集団活動を好まない人たちも増えている。</p> <p>《今後の予測》 コロナ禍をきっかけに集団活動を避け、個人活動を好む傾向が強まることが想定されるが、住民による郷土愛を育んでいくことが、最終的には住民自治の実現と地域の活力維持につながると考えられることから、町民活動の核となる町内会活動及び町民活動支援センターと町の協働により、自治のまちづくりの基礎づくりを進めていく必要がある。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会の未加入世帯対策が必要である。 ・地域集会施設については、住民合意をとりながら進める必要がある。 ・シティブロモーションの考え方を理解してもらう必要がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・町内会活性化のため、市街地町内会連合会と町が協働した取り組みを推進する。 ・災害に強いまちづくり、地域活動の活性化を勘案した地域集会施設の再整備を継続して進める。 ・シティブロモーション計画に基づく事業を実施し、郷土愛、自治のまちづくりを進める。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、変わらないと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果				○
今後の取組に対する意見	町内会活性化について、市街地町内会連合会と協働して意見集約・分析を行う必要がある。また、多様な町民自治のあり方について分析することも必要である。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・LINEを用いた町内会アンケートの実施は、進んでいて、町民と向き合っている点で評価できる。 ・(成果指標は)コロナで苦戦したところとは思うので、「D変わらない」と評価する。 	A	B	C	D	E
		進捗結果				○
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①の住民意識調査の設問は、地域活動の範囲を示し、個人でごみ拾いを行った場合や団体として参加するものも地域の活動になるのかなど、分かりやすく答えやすくなる工夫が必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

施策番号 5-1-3	施策名 国際・地域間交流の推進	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり			
		政策名	多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり			
	主管課	魅力創造課	課長名	西田昌樹	内線	231
	施策関係課	農林課・生涯学習課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果
友好都市との交流による人材育成と交流を通して得られる情報をまちづくりに活かします。		町民・交流都市の住民	・友好都市との交流に参加し、異なる文化に触れ、情報を得ることによって、他地域の歴史・文化、まちづくりの手法などを学ぶことができる					交流を通じたさまざまな視点と情報の連携によるまちづくりをすすめる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度(予想)	2022年度目標	
①	他都市(トレーシー市・広尾町・揖斐川町)との友好・交流提携の事実を知っている町民の割合	%	71.5% 48.2% 50.7%	75.5% 48.0% 60.7%	68.8% 44.9% 58.1%	75.0% 50.0% 50.0%	75.0% 50.0% 50.0%	
②								
③								
④								
成果指標設定の考え方	①トレーシーについては町民の3/4、広尾・揖斐川については町民の1/2に知ってもらうことを目指す。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算
施策事業費(千円)	9,990	13,358	9,318
人工数(業務量)	0.4363	0.5577	0.1920

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2020年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	コロナ禍において交流事業全般が停滞していることから、住民にお伝えする機会が減り目立った向上はないものの、広報誌を通じての定期的広報が大きな変化を生まなかったと想定する。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	コロナ禍において、交流事業全般の先が見えないことから、このまま停滞することも考えられる。今年度は国内の友好都市に関して成果を高める新たな方を想定していることから目標を達成できると考える。
(2) 施策の成果評価に対する2020年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	揖斐川町交流推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内地域間交流(揖斐川町・広尾町)については、広報誌において以前から定期的記事を掲載するとともに、揖斐川町に関しては2019年度から職員の相互派遣を開始し、広報誌面において職員の定期的報告を記事にしてお知らせすることができた。 ・国際交流については、コロナ禍で一切の交流事業ができなかったが、両町の姉妹都市協会(民間組織)が主体となった、新たな交流事業(動画のやり取り)などを実施し、広報誌、協会SNSなどにおいてもその活動を広くお知らせした。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
				○	

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 人口対策を進めるためには、住民による郷土愛の醸成が効果的であり、そのためには、外からの視点で芽室町を見ることも重要である。また、今後は双方の自治体のファンづくりとして関係人口・交流人口の創出という観点から推進していく必要がある。</p> <p>《今後の予測》 地域間交流は認知度の向上のみならず、双方の人的交流から、双方の経済交流につなげるなど、新たな成果も意識していく必要がある。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<p>・国際交流・地域間交流ともに、人材交流・物産交流・経済交流などに結び付けていくことが大きな目標であるが、各交流とも事業が定例化している。広尾町との交流の35周年の節目であること、また揖斐川町は同町からの派遣職員が本事業担当職員であることから、コロナ禍でリアルな交流事業ができない中、移動しない中でもできる新たな交流事業を模索、実施を進める。</p> <p>・地域間交流のコネクションを活用した、関係人口・交流人口づくりの創出から、双方にとっての経済効果として、アンテナショップ、ふるさと納税事業につなげる取り組みを進める。</p>
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	実際の往来が制限される等、コロナの影響を大きく受けているが、デジタルコンテンツやSNSの活用など工夫した取組を続けており、変わらないと評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果						○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<p>A: 実現した</p> <p>B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した</p> <p>E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した</p>					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	「D変わらない・維持した」と評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果						○	
今後の取組に対する意見	<p>・友好都市提携のきっかけや交流内容など歴史を知る機会があるといいのではないか。</p> <p>・コロナ禍だからこそ、多くの子どもが揖斐川を体験できるような企画があるといいのではないか。</p> <p>・広尾町との交流も置き去りにされないようにしてほしい。</p>	<p>A: 実現した</p> <p>B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した</p> <p>E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した</p>					

施策番号 5-2-1	施策名 効果的・効率的な行政運営	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり			
		政策名	時代に即した行財政運営と行政サービスの推進			
	主管課	政策推進課	課長名	石田 哲	内線	225
	施策関係課	総務課・都市経営課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果
総合計画と行政改革大綱の取組を推進し、人工規模に合わせた効果的で効率的な行政運営をすすめます。		第5期総合計画 第10次行政改革大綱		総合計画: 目標と掲げられた指標を実現する 行政大綱: 対象実施計画を実現する				計画などに基づき、人口減少などに対応した効果的で効率的な行政運営に結びつける
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度(予想)	2022年度目標	
① 第5期総合計画前記実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	総合計画推進委員会評価結果	%	94.4	85.0	88.2	100.0	100.0	
② 職員満足度	職員アンケート	%	未実施	62.1	63.8	80.0	80.0%以上	
③ 町の行政サービスに満足している町民の割合	住民意識調査	%	87.9	81.6	80.9	80.0	80.0%以上	
④ 公共施設(建築物)管理面積	総務課調べ	m ²	192,482.26	190,679.6	192,266.7	192,266.7	191,072.36	
成果指標設定の考え方	①段階的に100%を目指す。②③年度による変動はあるものの、80%以上を維持する。④公共施設等総合管理計画の目標値とする。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算
施策事業費(千円)	113,417	119,400	115,990
人工数(業務量)	5.9778	6.8231	5.8653

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2020年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①②④は、前年度と比較して微増。③は、微減。(④は、少ないほどよいので、実質的には悪化)このことから、成果は変わらなかったとした。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	職員満足度については、目標値との乖離が大きいことから、新たな取り組みが必要である。
(2) 施策の成果評価に対する2020年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	総合計画推進事業 公共施設等総合管理計画推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した公共施設(集合施設等)の再整備について地域協議を進め、公共ファシリティマネジメントの取組みの一環として、温水プール改築に公民連携の取組みを進めている。 総合計画の進行管理(評価)を従来通り実施した。 行政経営ポリシーの考え方に基づき、組織機構の見直しを行った。 テレワーク環境の整備を行った。 5年に1度の国勢調査を実施した。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 「芽室町自治基本条例」や「第5期芽室町総合計画」の推進はまちづくりの将来像、基本目標の達成のための町政運営の原則であり、基本方針である。今後も進行管理をしっかりと行い、改善を図りながら行政運営を進めていかなければならない。</p> <p>《今後の予測》 芽室町総合計画のPDCA(計画、実行、評価、見直し)サイクルは定着しているが、PDCAそれぞれの作業が次のサイクルに反映させる取り組みを更に強化すべきである。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<p>施策全体が幅広い範囲であるので、施策全体に対しての意見・要望はない。</p> <p>施策評価の中で外部評価委員を含めた意見をいただくと考えている。</p>

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・計画・予算・評価の連動を目指しているが、評価と計画の繋がりが弱い。特に、施策の成果向上への結びつきが弱い事業については、縮小・中止・廃止の判断も必要になるが、現実的には難しく、そのための方法についても検討する必要がある。 ・「行政経営ポリシー」に基づく具体的な取り組みを進める必要がある。 ・公共施設等総合管理計画の目標達成に向けた、ファシリティマネジメント(施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する経営活動)の視点を踏まえた進行管理が必要となる。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	公共施設等総合管理計画や行政経営ポリシーなどに基づき、前進している。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	「C前進した」と評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・職場で新しい取り組みを始めようとする、長年勤める職員は抵抗を感じる場合がある。芽室町役場はより良くしようと新しい働きかけをしていると思うが、変化を嫌う職員にとっては、職員満足度が低くなることもある。年代別の分析から長年勤める職員の満足度についても注意していく必要があるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

施策番号 5-2-2	施策名 健全な財政運営	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり			
		政策名	時代に即した行財政運営と行政サービスの推進			
	主管課	政策推進課	課長名	石田 哲	内線	225
	施策関係課	住民税務課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果
安定した行政サービスの提供に向け、収支バランスがとれた健全な財政運営をすすめます。		町財政	・財政が健全な状況である(一般・特別・事業会計) →収支のバランスが取れ、黒字の状態					行政サービスを安定的に提供できる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度(予想)	2022年度目標	
① 経常収支比率	地方財政状況調査	%	84.6	87.5	8月判明	86.0	87.0	
② 健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)	地方財政状況調査	%	4.4% 2.6%	4.0% 19.7%	8月判明	4.7% 85.6%	17.0%未満 50.0%未満	
③ 町税徴収率	地方財政状況調査	%	98.9	99.2	99.2	99.2	99.0	
④								
成果指標設定の考え方	①②中期財政計画で推計した財政指標を目標値とした。 ③現状の収納率を上回るように設定した。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算
施策事業費(千円)	807,895	849,843	891,323
人工数(業務量)	18.7510	16.4583	16.0947

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2020年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	2020年度の指標はまだ明らかになっていないが、庁舎建設・哺育育成施設整備等の大型事業による地方債現在高の増加により、将来負担比率の上昇が見込まれる。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	将来負担比率については、哺育育成施設建設など大型事業の実施により、目標達成は難しい。
(2) 施策の成果評価に対する2020年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	財政基本計画策定事務 町税等滞納徴収事務 基金管理事務	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス対策の事業については、国の交付金などを積極的に活用したことにより、町財政への影響は最小限に留めた。 ・農村部の光ファイバー整備については、交付税措置率の高い有利な起債を活用した。 ・町税徴収率については、新型コロナウイルスの影響が憂慮されたが、現年分については、前年と同率を維持できた。 ・滞納者は複数の税や料金を滞納しているケースが多く、生活実態を的確に把握し、納税相談に対応するなどにより、徴収率の向上に努めた。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
				○	

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 歳入の確保、歳出の抑制は健全な財政運営に欠かせないものであるが、新型コロナウイルスの影響による税収減を踏まえつつも、感染症対策や、商業活性化のための一定の経済対策は必要である。</p> <p>《今後の予測》 公共施設の老朽化による大規模修繕などに備えるとともに、バランスのとれた財政運営を図っていかなければならない。また、国全体の財政悪化による地方への影響も注視していく必要がある。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会においては、財政調整基金残高や各種指標など、財政健全化に関する意見がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・評価・予算に連動した中期財政計画を毎年度見直しながら、総合計画を着実に推進する必要がある。 ・多様化する住民ニーズや、施設の老朽化・庁舎建設などにより、起債残高が増加しており、事業の取捨選択が必要であり、真に住民にとって必要な事業を見極めて実施する必要がある。 ・特別会計・事業会計の繰出しが一般会計の収支に影響を及ぼしていることから、独立採算性の原則を徹底する必要がある。 ・町税等の滞納対策を強化するため公金徴収一元化を実施しているが、運用状況を点検しながら推進する必要がある。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	施策全体の進捗としては、変わらないと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果				○
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	「D変わらない・維持した」と評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果				○
今後の取組に対する意見	取り組みを進めてください。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 				

施策番号 5-2-3	施策名 親切・便利な行政サービスの推進	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり			
		政策名	時代に即した行財政運営と行政サービスの推進			
	主管課	総務課	課長名	佐々木快治	内線	222
	施策関係課	政策推進課・住民税務課・都市経営課・環境土木課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果
町民が迅速・正確と感じる対応や案内により、親切で便利な行政サービスの提供をすすめます。		町(役場)	・町民に、迅速、正確に対応するサービスを提供する					町民の満足度が増し、行政への信頼感が高まる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度(予想)	2022年度目標	
①	役場等の窓口やカウンター、電話などでの職員の対応に満足している町民の割合	%	89.4	81.1	83.6	80.0	80.0%以上	
②	町の行政サービスに満足している町民の割合	%	87.9	81.6	80.9	80.0	80.0%以上	
③								
④								
成果指標設定の考え方	①・②共通 二つの目標数値を統一し、安定かつ継続的に町民満足度をえられる行政サービスの提供を目標に設定した。 (第4期総合計画最終年次目標数値 ①→70.0%、②→84.0%)							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算
施策事業費(千円)	87,056	83,582	85,580
人工数(業務量)	5,0887	5,0863	5,5929

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2020年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	前年度と比較して①は微増、②は微減であるが、特筆すべき理由はなし。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①職員研修の継続及び職場研修・職場外研修の組合せにより、備えるべき対応能力のレベルアップを図ることで目標達成を目指す。 ②除雪や環境整備等、各種事業における継続的な課題について、行政と住民の役割分担の考え方を丁寧に説明し、共通認識を図ることで目標達成を目指す。
(2) 施策の成果評価に対する2020年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ● 各課における接遇対策の強化 → 「朝のあいさつ運動」の定着や、接遇・コミュニケーションの職場研修(OJT)など、各職場に応じた接遇対策の改善と実践に努めた。 ● 新庁舎建設に伴う庁舎環境の改善 → 打合せスペースを通路に効率的に配置し、来庁者の移動負担を軽減させるとともに、会議室不足の対策に努めた。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
				○	

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p><施策を取り巻く状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民との協議や折衝事業の増加～公共施設の再整備等、各種事業の見直し等 <p><今後の予測></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症対策に係る、ハード・ソフト両面の整備が求められることが考えられる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の資質向上 ・ 新庁舎建設を契機とした利便性の向上

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ● 課題① 職員の資質向上 職場研修と職場外研修を効果的に組み合わせることで研修効果を高めるとともに、人事考課とリンクした職員個々に対するきめ細かな研修を実施する。 ● 課題② 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた新庁舎の環境整備 来庁者対応エリアの設定や飛沫防止対策等、新型コロナ感染症対策を講じながら、住民の方にも利用しやすい新たな庁舎ルールを策定する。 ● 課題③ 各種事務手続きの煩雑さ、庁舎滞在時間の長時間化 国における行政改革やデジタル庁設置の動向等を注視し、申請事務等の手続きの簡素化を図るとともに、各事業におけるICT化の検討も進め、庁舎での滞在時間の短縮や、来庁しなくても手続き可能な事務の検討を進める。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標はあまり変化はないが、令和3年1月から新庁舎となりワンストップサービスが実現し、利便性自体は向上している。		A	B	C	D	E
	進捗結果					○	
今後の取組に対する意見	継続して親切・便利な行政サービスを行っていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	・(新庁舎で)ハード面がよくなったのであれば、ソフト面も現状維持ではなく向上していくことが必要だと思う。次回はC評価を期待する。		A	B	C	D	E
	進捗結果					○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎3階のフリースペースは、町民誰もが利用しやすいルール作りをしてほしい。 ・新庁舎になってから、「声をかけにくい」や「誰に声をかけたらいいかわからない」という声を聞くので、ベルや担当者呼び出しボタン等を設置するなどしてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した 					